

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年11月10日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

【会社名】 クラリオン株式会社

【英訳名】 Clarion Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼COO 川本 英利

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
ランド・アクシス・タワー30階

【電話番号】 048(601)3700(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 向井 康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 109,092 (57,047)	94,482 (45,829)	216,227
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	5,081	4,454	10,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 3,872 (2,816)	3,190 (2,176)	7,743
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	2,942	1,075	3,438
親会社株主持分 (百万円)	37,198	35,766	37,688
総資産額 (百万円)	134,705	125,717	131,031
1株当たり親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益：			
基本 (第2四半期連結会計期間)	(円) 13.74 (9.99)	11.32 (7.72)	27.47
希薄化後 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	27.6	28.4	28.8
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	6,817	9,943	19,465
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	6,447	5,183	10,993
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	379	1,322	1,583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,591	16,806	14,326

- (注) 1. 当社は、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益：希薄化後については、希薄化効果を有する株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、6月下旬の英国のEU離脱による円高不安はありましたが、業況判断の急激な悪化が避けられたことや新興国経済減速に歯止めがかかったこと、加えて熊本地震の影響収束などにより自動車産業や鉄鋼業など一部の業種において改善の傾向がみられるものの、全体としては第1四半期から横這いの状況であります。

2016年前半の世界景気は、米国では昨年来の減速の流れに落ち着きを取り戻しつつあり、ユーロ圏では緩やかながらも継続した拡大基調を示しております。一方、中国では景気は拡大するもその勢いは減速傾向が続き、また、新興国では最悪期を脱し、現在では二極化の現象が表れております。全体としては一時期の景気減速傾向から改善の様相を呈しております。

当社グループの関連する自動車業界の主要マーケットにおける本年1月～9月の新車販売台数を前年同期で比較しますと、日本は依然低迷から脱することができず3.4%減、米国は0.5%増と横這い、ドイツ、フランス、中国、インドにおいては堅調な伸びを示しております。

このような市場環境のもと当社グループは、事業ポートフォリオの変革を掲げ自動運転、自動駐車を中心としたセーフティアンドインフォメーション事業とインターネットと車をつなぐコネクティビティ事業を、将来に向けての成長の柱として強化しております。同時に、グローバル事業運営として日本中心の収益構造を海外へとシフトすべく事業構造の見直しにも着手してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績の概要は次のとおりであります。

当社グループにおきましては、米州、中国におけるOEM（相手先ブランドによる生産）製品の伸張がございましたものの、円高による為替影響を大きく受け、また、日本国内の厳しい市場環境のもと、売上収益は944億82百万円と前年同期比13.4%の減収となりました。

損益面につきましては、原価低減の推進に努めたものの売上減収の影響が大きく、営業利益は46億6百万円と前年同期比16.3%の減益となりました。また、税引前四半期利益は44億54百万円と前年同期比12.3%の減益、親会社株主に帰属する四半期利益は31億90百万円と前年同期比17.6%の減益となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上収益は外部顧客に対する売上収益を記載しており、各セグメントの利益は、営業利益であります。

(日本)

国内における新車販売の低迷、市場回復の遅れが続き、当セグメントの売上収益は340億12百万円と前年同期比21.1%の減収となりました。損益面につきましても、全社をあげた原価低減活動推進、北米向け製品生産増による操業度改善等がありましたものの、売上減収の影響が大きく、営業利益は23億98百万円と前年同期比14.5%の減益となりました。

(米州)

米国での好調な自動車販売、OEM市場向け製品の伸張等により売上規模は拡大したものの、円高による為替影響を吸収できず、当セグメントの売上収益は427億1百万円と前年同期比7.3%の減収、また、損益面につきましても営業利益は11億29百万円と前年同期比18.2%の減益となりました。

(欧州)

欧州においては緩やかながら景気拡大基調を示しているものの、為替影響により売上減少となり、当セグメントの売上収益は61億22百万円と前年同期比9.1%の減収となりました。また、損益面につきましては、売上減収により、営業利益は10百万円と前年同期比77.3%の減益となりました。

(アジア・豪州)

中国でのOEM市場向け製品の売上拡大がありましたが、タイでのOEM市場向け売上減少と為替影響により、当セグメントの売上収益は116億45百万円と前年同期比11.9%の減収となりました。損益面につきましては、中国での売上増収等により、営業利益は15億59百万円と前年同期比1.7%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、168億6百万円(前年同期末残高は85億91百万円)となりました。

営業活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、四半期利益、減価償却費及び無形資産償却費の計上、売上債権の減少等により、99億43百万円の収入(前年同期は68億17百万円の収入)となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形資産の取得等により、51億83百万円の支出(前年同期は64億47百万円の支出)となりました。

財務活動に関するキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払及び長期借入債務の償還等により13億22百万円の支出(前年同期は3億79百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86億17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	282,744,185	282,744,185	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	282,744,185	282,744,185	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	-	282,744	-	20,346	-	-

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	179,815	63.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	6,081	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	5,701	2.02
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイビーアールデイ アイエスジー エフイー・エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB United Kingdom (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	3,227	1.14
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5th Floor, Trinity Tower 9, Thomas More Street London, E1W 1YT, United Kingdom (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	2,312	0.82
C B N Y - G V E R N M E N T F N O R W A Y (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 Greenwich Street, New York, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	2,180	0.77
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 Fleet Street London EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	1,654	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,205	0.43
スカンジナビスカ エンシルダ バンケン セツク デイーエムエー プロツプ アセツツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	Sergels Torg 2 S-106 40 Stockholm, Sweden (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,180	0.42
ジェーピー モルガン チェース バン ク 3 8 5 1 5 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	1,102	0.39
計	-	204,459	72.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 889,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 280,942,000	280,942	-
単元未満株式	普通株式 913,185	-	-
発行済株式総数	282,744,185	-	-
総株主の議決権	-	280,942	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クラリオン株式会社	埼玉県さいたま市 中央区新都心7番地2	889,000	-	889,000	0.31
計	-	889,000	-	889,000	0.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	14,326	16,806
売上債権	6	30,427	26,830
未収入金	6	1,245	1,546
棚卸資産		22,419	21,688
その他の金融資産	6	866	522
その他の流動資産		1,960	2,170
流動資産合計		71,245	69,565
非流動資産			
有形固定資産		24,614	22,599
無形資産		26,274	25,116
持分法で会計処理されている投資		1,262	1,165
有価証券及びその他の金融資産	6	2,393	2,340
繰延税金資産		3,986	3,732
その他の非流動資産		1,253	1,197
非流動資産合計		59,786	56,152
資産の部合計		131,031	125,717

(単位 百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	6	255	226
償還期長期債務	6	833	9,732
買入債務	6	25,650	24,478
未払金	6	7,458	5,767
その他の金融負債	6	169	168
未払費用		10,312	9,703
未払法人所得税		1,910	1,640
引当金		581	546
その他の流動負債		561	615
流動負債合計		47,732	52,879
非流動負債			
長期債務	6	34,788	25,688
その他の金融負債	6	1,286	2,037
退職給付に係る負債		8,707	8,629
引当金		406	357
その他の非流動負債		254	213
非流動負債合計		45,443	36,927
負債の部合計		93,176	89,806
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		20,346	20,346
利益剰余金		14,124	16,471
その他の包括利益累計額		3,366	901
自己株式		148	150
親会社株主持分合計		37,688	35,766
非支配持分		166	145
資本の部合計		37,855	35,911
負債・資本の部合計		131,031	125,717

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位 百万円)	
	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益		109,092	94,482
売上原価		90,547	77,729
売上総利益		18,544	16,752
販売費及び一般管理費		13,283	12,289
その他の収益		469	247
その他の費用		226	105
営業利益		5,504	4,606
金融収益		74	77
金融費用		652	330
持分法による投資利益		155	100
税引前四半期利益		5,081	4,454
法人所得税費用		1,207	1,258
四半期利益		3,873	3,195
四半期利益の帰属：			
親会社株主持分		3,872	3,190
非支配持分		1	5
1株当たり親会社株主に帰属する 四半期利益：	8		
基本		13.74円	11.32円
希薄化後		-	-

【第2四半期連結会計期間】

		(単位 百万円)	
	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上収益		57,047	45,829
売上原価		46,524	37,302
売上総利益		10,522	8,526
販売費及び一般管理費		6,772	5,923
その他の収益		334	90
その他の費用		188	71
営業利益		3,895	2,622
金融収益		41	82
金融費用		575	82
持分法による投資利益		107	46
税引前四半期利益		3,468	2,669
法人所得税費用		651	489
四半期利益		2,816	2,179
四半期利益の帰属：			
親会社株主持分		2,816	2,176
非支配持分		0	3
1株当たり親会社株主に帰属する 四半期利益：	8		
基本		9.99円	7.72円
希薄化後		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		3,873	3,195
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		4	54
純損益に組み替えられない項目合計		4	54
純損益に組み替えられる可能性がある 項目			
在外営業活動体の換算差額		776	4,086
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		1	7
持分法のその他の包括利益		186	159
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		961	4,238
その他の包括利益合計		957	4,292
四半期包括利益		2,916	1,097
四半期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		2,942	1,075
非支配持分		25	21

【第2四半期連結会計期間】

(単位 百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		2,816	2,179
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		108	35
純損益に組み替えられない項目合計		108	35
純損益に組み替えられる可能性がある 項目			
在外営業活動体の換算差額		1,635	737
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		0	2
持分法のその他の包括利益		189	47
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		1,825	787
その他の包括利益合計		1,933	751
四半期包括利益		883	1,428
四半期包括利益の帰属：			
親会社株主持分		909	1,433
非支配持分		26	4

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高		20,346	6,934	7,681	139	34,823	171	34,994
変動額								
四半期利益			3,872			3,872	1	3,873
その他の包括利益				930		930	26	957
四半期包括利益合計			3,872	930		2,942	25	2,916
親会社株主に対する配当金	7		563			563		563
自己株式の取得					4	4		4
変動額合計		-	3,308	930	4	2,374	25	2,348
期末残高		20,346	10,243	6,750	143	37,198	145	37,343

当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高		20,346	14,124	3,366	148	37,688	166	37,855
変動額								
四半期利益			3,190			3,190	5	3,195
その他の包括利益				4,266		4,266	26	4,292
四半期包括利益合計			3,190	4,266		1,075	21	1,097
親会社株主に対する配当金	7		845			845		845
自己株式の取得					1	1		1
利益剰余金への振替			1	1		-		-
変動額合計		-	2,346	4,268	1	1,922	21	1,944
期末残高		20,346	16,471	901	150	35,766	145	35,911

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	3,873	3,195
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	5,954	5,792
法人所得税費用	1,207	1,258
持分法による投資利益	155	100
金融収益及び金融費用	578	252
固定資産売却等損益	160	5
売上債権の増減	1,183	1,120
棚卸資産の増減	4,491	932
買入債務の増減	3,938	784
引当金の増減	18	16
退職給付に係る負債の増減	189	120
その他	1,270	215
小計	8,120	11,444
利息の受取	57	47
配当金の受取	18	52
利息の支払	189	145
法人所得税の支払	1,189	1,456
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,817	9,943
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	2,310	1,247
無形資産の取得	4,488	3,926
有形固定資産の売却	352	17
有価証券及びその他の金融資産の取得	48	75
有価証券及びその他の金融資産の売却	0	22
その他	47	26
投資活動に関するキャッシュ・フロー	6,447	5,183
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	1,464	-
長期借入債務による調達	8,000	-
長期借入債務の償還	8,517	481
配当金の支払	563	845
未払配当金の増減	-	6
自己株式の取得	4	1
財務活動に関するキャッシュ・フロー	379	1,322
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	415	955
現金及び現金同等物の増減	333	2,480
現金及び現金同等物の期首残高	8,257	14,326
現金及び現金同等物の期末残高	8,591	16,806

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

クラリオン株式会社(以下、当社)は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。本社は埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2にあります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びにその関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、主として、車載情報機器、車載音響機器、自動車向けクラウド情報ネットワークサービス、セーフティアンドインフォメーション事業等の製品の開発、生産、販売及びサービスの提供を行っております。

注2．作成の基礎

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円により、百万円単位で表示されております。なお、百万円未満は切り捨てで表示しております。

注3．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

注4．重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

注5．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車機器等を生産、販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社2社が、海外においては米州(米国、カナダ、メキシコ、ブラジル)、欧州(ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー、ロシア)、アジア・豪州(中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、オーストラリア)の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか特機及びその他の製品を生産・販売しております。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	43,087	46,053	6,738	13,213	109,092	-	109,092
セグメント間の売上収益	33,877	2,542	1,919	31,456	69,796	69,796	-
計	76,964	48,596	8,657	44,670	178,888	69,796	109,092
セグメント利益	2,803	1,381	44	1,533	5,763	258	5,504
金融収益	-	-	-	-	-	-	74
金融費用	-	-	-	-	-	-	652
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	155
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	5,081

(注) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益の調整額 258百万円は全額セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	米州	欧州	アジア・豪州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	34,012	42,701	6,122	11,645	94,482	-	94,482
セグメント間の売上収益	33,950	1,685	1,541	23,932	61,109	61,109	-
計	67,962	44,386	7,664	35,578	155,592	61,109	94,482
セグメント利益	2,398	1,129	10	1,559	5,097	491	4,606
金融収益	-	-	-	-	-	-	77
金融費用	-	-	-	-	-	-	330
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	100
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	4,454

(注) セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。セグメント利益の調整額 491百万円は全額セグメント間取引消去であります。

注6．金融商品の公正価値

(1) 公正価値の見積りの前提及び方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり、決定しております。

現金及び現金同等物、売上債権、未収入金、短期借入金、買入債務、未払金

満期までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しています。

有価証券

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。有価証券には、非上場会社の発行する普通株式及び投資事業組合等への出資を含んでおります。これら非上場普通株式等の市場性のない有価証券は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

長期債務

長期借入金については変動金利によるものであるため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

リース債務については、同様の契約条件での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

その他の金融資産及びその他の金融負債

為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

償却原価で測定するデリバティブ以外の金融資産及びデリバティブ以外の金融負債の要約四半期連結財政状態計算書計上額は、見積公正価値と近似しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。なお、これらの見積公正価値は、下記(3)に示されるレベル2に分類しております。

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
売上債権	30,427	30,427	26,830	26,830
未収入金	1,245	1,245	1,546	1,546
その他の金融資産(流動)	838	838	515	515
有価証券及びその他の金融資産 その他の金融資産(非流動)	378	378	352	352
短期借入金	255	255	226	226
償還期長期債務				
長期借入金	147	147	9,124	9,124
リース債務	685	685	607	607
買入債務	25,650	25,650	24,478	24,478
未払金	7,458	7,458	5,767	5,767
長期債務				
長期借入金	34,250	34,250	25,200	25,200
リース債務	538	538	488	488
その他の金融負債(流動)	154	154	162	162
その他の金融負債(非流動)	1,286	1,286	2,037	2,037

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1

同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の経常的に公正価値により測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	28	-	28
有価証券及びその他の金融資産				
FVTPL金融資産				
資本性金融商品	-	-	75	75
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	1,747	-	192	1,940
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	14	-	14

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	7	-	7
有価証券及びその他の金融資産				
FVTPL金融資産				
資本性金融商品	-	-	62	62
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	1,707	-	218	1,926
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	5	-	5

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品については、重要な増減はありません。

注7．剰余金の配当

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における普通株式の配当金の支払額は下記のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	563百万円	利益剰余金	2円00銭	2015年3月31日	2015年6月22日

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	845百万円	利益剰余金	3円00銭	2016年3月31日	2016年6月27日

注8．1株当たり四半期利益情報

基本1株当たり四半期利益の計算は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	281,879,528	281,858,352
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	3,872	3,190
基本1株当たり四半期利益 (円)	13.74	11.32

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	281,876,119	281,856,656
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	2,816	2,176
基本1株当たり四半期利益 (円)	9.99	7.72

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

注9．後発事象

該当事項はありません。

注10．要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2016年11月10日に執行役社長兼COO川本英利により承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月10日

クラリオン株式会社
執行役社長兼C 川本英利殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田敬印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島藤章太郎印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラリオン株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、クラリオン株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。